

「日越ワイヤレスインフラセミナー」の開催結果等について

1. 会合概要等

- (1) 日程・場所: 2014年1月16日(木) ベトナム国ハノイ(ホテルニッコーハノイ)
- (2) 主催: 総務省、ベトナム情報通信省
- (3) 背景・目的:
「日本再興戦略」や業界要望、昨年9月の新藤・ソン両大臣間のMOU等を踏まえ、本セミナーを開催。基幹系無線システムや気象レーダーをはじめとするワイヤレスインフラについて、我が国企業の有する技術とその活用によるソリューションを紹介することにより、官民の関係強化を期待。
- (4) 参加者: 政府関係者、民間企業、団体等 約110名(日本側:約40名、ベトナム側:約70名)
日本側: 総務省(富永電波部長、森基幹通信課長、飯田情報通信総合研究官ほか)
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)
民間企業(日本電信電話(株)、(株)東芝、日本電気(株)、日本無線(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所・(株)日立国際電気、富士通(株)、三菱電機(株)等)
ベトナム側: 情報通信省(タン副大臣ほか)、農業農村開発省、天然資源環境省、科学技術省、計画投資省、教育訓練省、研究機関、通信事業者(VNPT、MobiFone、Hanoi Telecomほか)等



2. 結果概要等

- ✓ 日本側からは、ワイヤレスインフラの活用、防災・減災分野を中心に発表。(→[参考](#))
- ✓ ベトナム側の関心が高いテーマについて、より詳細な内容のワークショップを、セミナーの翌日(17日)に情報通信省・天然資源環境省においてそれぞれ実施。
- ✓ セミナー開催に併せて、富永電波部長は、情報通信省タン副大臣、ホアン周波数監理局長との会談を実施。タン副大臣は、セミナー共催の謝意とともに、同様の取り組みの継続や日越官民の関係強化への期待を表明。

3. 今後の予定

- ✓ セミナーの成果を踏まえ、ベトナムにおける案件形成への発展を期待。さらに、今後、同様の取り組みを他国に拡大することを検討。
- ✓ 本セミナーと同様の趣旨から、世界銀行TDLC・アジア防災センターと共催し、「アジア・ワイヤレスインフラ減災戦略セミナー」(テレビ会議形式)を3月・4月に開催し、広くアジア各国に我が国のワイヤレス技術やソリューションを紹介していく予定。

「日越ワイヤレスインフラセミナー」の開催結果等について

「日越ワイヤレスインフラセミナー」(1月16日)

開催前		富永電波部長と情報通信省タン副大臣による個別会談
午前	開会の挨拶	ベトナム情報通信省(タン副大臣) 総務省(富永電波部長)
	基調講演	ベトナム情報通信省 総務省(森基幹通信課長)
	セッション1 「ワイヤレスインフラの活用」	日本電信電話 「ブロードバンド無線サービスとネットワーク構成」 日本電気 「全天候型ワンポールソリューション」 富士通 「E-bandを用いた大容量無線通信」 日立製作所・日立国際電気 「社会インフラ向けセンサネット」 VNPT(ベトナム) 「VNPTにおけるWifi オフロードソリューション」 (質疑応答)
	ランチ	(ビジネス・マッチング)
午後	セッション2 「防災・減災分野」	日本無線 「気象監視と災害リスク軽減システム」 東芝 「気象レーダを用いた防災システム」 三菱電機 「ヘリコプターによる空撮映像活用システム」 パナソニックシステムネットワークス 「災害に強い都市形成のための社会インフラ融合と無線技術の利活用」 ソフトウェア・デジタルコンテンツ研究所(ベトナム) 「自動センサーネットワークによる自然災害早期警報システム」 (質疑応答)
	閉会	

「フォローアップワークショップ」(1月17日)

【天然資源環境省におけるワークショップ】(午前)
ベトナム側:天然資源環境省水文気象局、気象水文環境研究所
日本側:総務省、東芝ほか
・雨量予測のための気象レーダー・ワイヤレスシステムの活用 等

【情報通信省におけるワークショップ】(午後)
ベトナム側:情報通信省
日本側:総務省、CIAJ、日本無線ほか
・海上無線 等

